

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費等(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	99,302,893	-	-	99,302,893	37,818,337	11,161,785	-	-	61,484,556
	構築物	19,797,125	-	-	19,797,125	7,164,212	1,635,696	-	-	12,632,913
	機械及び装置	180,883,329	-	3,456,959	177,426,370	149,696,112	15,635,605	-	-	27,730,258
	車両運搬具	3,760,699	-	-	3,760,699	3,384,630	-	-	-	376,069
	工具器具備品	2,359,983,037	170,172,818	23,528,400	2,506,627,455	1,960,071,373	145,222,497	-	-	546,556,082
	計	2,663,727,083	170,172,818	26,985,359	2,806,914,542	2,158,134,664	173,655,583	-	-	648,779,878
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	5,887,581,961	10,150,350	318,259	5,897,414,052	2,187,315,068	228,223,205	-	-	3,710,098,984
	構築物	302,856,848	-	9,498	302,847,350	218,122,290	9,213,533	-	-	84,725,060
	機械及び装置	312,538,098	-	-	312,538,098	222,584,251	46,106,071	-	-	89,953,847
	工具器具備品	791,689,444	39,085,000	10,359	830,764,085	682,254,825	11,382,703	-	-	148,509,260
	計	7,294,666,351	49,235,350	338,116	7,343,563,585	3,310,276,434	294,925,512	-	-	4,033,287,151
非償却資産	土地	6,165,209,000	-	-	6,165,209,000	-	-	-	-	6,165,209,000
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	6,165,209,000	-	-	6,165,209,000	-	-	-	-	6,165,209,000
有形固定資産合計	建物	5,986,884,854	10,150,350	318,259	5,996,716,945	2,225,133,405	239,384,990	-	-	3,771,583,540
	構築物	322,653,973	-	9,498	322,644,475	225,286,502	10,849,229	-	-	97,357,973
	機械及び装置	493,421,427	-	3,456,959	489,964,468	372,280,363	61,741,676	-	-	117,684,105
	車両運搬具	3,760,699	-	-	3,760,699	3,384,630	-	-	-	376,069
	工具器具備品	3,151,672,481	209,257,818	23,538,759	3,337,391,540	2,642,326,198	156,605,200	-	-	695,065,342
	土地	6,165,209,000	-	-	6,165,209,000	-	-	-	-	6,165,209,000
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	16,123,602,434	219,408,168	27,323,475	16,315,687,127	5,468,411,098	468,581,095	-	-	10,847,276,029
無形固定資産	ソフトウェア	120,920,971	10,276,350	-	131,197,321	107,648,971	13,751,953	-	-	23,548,350
	電話加入権	986,400	-	-	986,400	-	-	444,600	-	541,800
	著作権	420,000	-	-	420,000	-	-	-	-	420,000
	計	122,327,371	10,276,350	-	132,603,721	107,648,971	13,751,953	444,600	-	24,510,150

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	310,420	1,973,790	-	1,932,060	-	352,150	
未成受託研究支出金	42,042	-	-	42,042	-	-	
計	352,462	1,973,790	-	1,974,102	-	352,150	

(3) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射性同位元素等による 放射線障害の防止に関する法律	13,394,359	180,689	-	13,575,048	第91特定有
計	13,394,359	180,689	-	13,575,048	

(4) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	11,785,708,759	-	-	11,785,708,759	
	計	11,785,708,759	-	-	11,785,708,759	
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	運営費交付金	420,000	-	-	420,000	
	施設整備費補助金	1,764,527,699	49,235,350	-	1,813,763,049	特定資産の取得
	無償贈与	936,000	-	-	936,000	
	目的積立金	1,455,300	-	-	1,455,300	
	計	1,767,338,999	49,235,350	-	1,816,574,349	
	損益外減価償却累計額	△ 3,015,655,227	△ 294,925,512	△ 304,305	△ 3,310,276,434	増加理由: 特定資産の減価償却、 減少理由: 特定資産の除却
	損益外減損損失累計額	△ 444,600	-	-	△ 444,600	
	損益外固定資産除売却差額	△ 104,125,627	△ 338,116	-	△ 104,463,743	
	損益外利息費用相当額	△ 1,034,739	△ 180,689	-	△ 1,215,428	
差引計	△ 1,353,921,194	△ 246,208,967	△ 304,305	△ 1,599,825,856		

(5) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	-	38,730,077	-	38,730,077	増加:利益処分
合 計	-	38,730,077	-	38,730,077	

(6) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成23年度	260,747,571	-	-	-	-	-	260,747,571
平成24年度	-	1,941,047,000	1,649,401,395	139,618,234	-	1,789,019,629	152,027,371
合 計	260,747,571	1,941,047,000	1,649,401,395	139,618,234	-	1,789,019,629	412,774,942

② 運営費交付金債務の当期振替額の明細

i 平成24年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	-
	資産見返運営 費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-
	資産見返運営 費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	1,649,401,395
	資産見返運営 費交付金	139,618,234
	資本剰余金	-
	計	1,789,019,629
会計基準第81条第3項による振替 額	-	-
合計	1,789,019,629	

- ① 費用進行基準を採用した業務:全ての業務
 ② 当該業務に係る損益等
 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 1,649,401,395
 (役員人件費: 980,418,799 / その他の経費: 668,982,596)
 イ) 固定資産の取得額: 139,618,234
 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠
 (費用 + 資産取得) × 100% = 1,789,019,629

③ 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	260,747,571	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において不足分が発生した場合に収益化する予定である。
	計	260,747,571	
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	152,027,371	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において不足分が発生した場合に収益化する予定である。
	計	152,027,371	
合計		412,774,942	

(7) 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	50,460,700	-	49,235,350	1,225,350	
計	50,460,700	-	49,235,350	1,225,350	

(8) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	54,296 (2,688)	4 (1)	0 (-)	0 (-)
職 員	769,506 (14,186)	105 (8)	24,845 (-)	2 (-)
合 計	823,803 (16,874)	109 (9)	24,845 (-)	2 (-)

- (注) 1. 役員に対する報酬及び職員に対する給与並びに非常勤職員に対する賃金の支給基準は、当法人における役員報酬規程及び職員給与規程並びに非常勤職員就業規則によっております。
また、役員及び職員に対する退職手当の支給基準は、当法人における役員退職金規程及び職員退職手当規程によっております。
2. 支給人員には、年間平均支給人数を記載しております。
3. 役員及び職員には、非常勤役員及び非常勤職員が含まれております。また、()は非常勤役員及び非常勤職員の支給額及び支給人員を外数で表示しております。
4. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記の明細には、法定福利費等は含まれておりません。
5. 金額は千円未満四捨五入にて記載しております。

(9) 各勘定間の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当研究所は研究所の設置目的（独立行政法人労働安全衛生総合研究所法第三条）を達成するために以下の業務（当研究所法第十一条）を行っており、各勘定の経理は業務の内容により配分しております。

配分方法は、以下の労働者災害補償保険法（昭和二十二年法律第五十号）第二十九条第一項に掲げる業務（以下「社会復帰促進等事業」という。）に係る経理とその他の業務に係る経理とに区分しており、社会復帰促進等事業に係る経理については、社会復帰促進等事業勘定を使用し、その他の業務に係る経理については一般勘定を使用しております。また、人件費、一般管理費のうち勘定に共通する事項については、独立行政法人会計基準第103に基づき合理的な配賦基準に従って配賦しております。

なお、交付金等の受け入れ勘定と実際に使用する勘定は一致しております。

○研究所の目的（独立行政法人労働安全衛生総合研究所法第三条）

独立行政法人労働安全衛生総合研究所（以下「研究所」という。）は、事業場における災害の予防並びに労働者の健康の保持増進及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関する総合的な調査及び研究を行うことにより、職場における労働者の安全及び健康の確保に資することを目的とする。

○業務の範囲（独立行政法人労働安全衛生総合研究所法第十一条）

研究所は、第三条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- 一 事業場における災害の予防並びに労働者の健康の保持増進及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関する総合的な調査及び研究を行うこと。
 - 二 前号の業務に附帯する業務を行うこと。
- 2 研究所は、前項の業務のほか、労働安全衛生法（昭和四十七年法律第五十七号）第九十六条の二第一項に規定する調査及び同条第二項に規定する立入検査を行う。

○社会復帰促進等事業（労働者災害補償保険法第二十九条第一項）

政府は、この保険の適用事業に係る労働者及びその遺族について、社会復帰促進等事業として、次の事業を行うことができる。

- 一 療養に関する施設及びリハビリテーションに関する施設の設置及び運営その他業務災害及び通勤災害を被った労働者（次号において「被災労働者」という。）の円滑な社会復帰を促進するために必要な事業
- 二 被災労働者の療養生活の援護、被災労働者の受ける介護の援護、その遺族の就学の援護、被災労働者及びその遺族が必要とする資金の貸付けによる援護その他被災労働者及びその遺族の援護を図るために必要な事業
- 三 業務災害の防止に関する活動に対する援助、健康診断に関する施設の設置及び運営その他労働者の安全及び衛生の確保、保険給付の適切な実施の確保並びに賃金の支払の確保を図るために必要な事業

(10) 法人単位の計算書と勘定別計算書の関係を明らかにする書類

1 貸借対照表

(単位:円)

科 目	一般勘定	社会復帰促進等事業勘定	調整	法人単位
資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金	145,573,192	451,547,751	-	597,120,943
未収金	40,286,176	32,771,165	△ 33,645,561	39,411,780
たな卸資産	78,660	273,490	-	352,150
その他流動資産	17,500	4,429,609	-	4,447,109
流動資産合計	185,955,528	489,022,015	△ 33,645,561	641,331,982
II 固定資産				
1有形固定資産				
建物	8,504,966	5,988,211,979	-	5,996,716,945
減価償却累計額	△ 2,863,020	△ 2,222,270,385	-	△ 2,225,133,405
構築物	3,490,759	319,153,716	-	322,644,475
減価償却累計額	△ 2,504,827	△ 222,781,675	-	△ 225,286,502
機械及び装置	92,689,671	397,274,797	-	489,964,468
減価償却累計額	△ 83,420,707	△ 288,859,656	-	△ 372,280,363
車両運搬具	1,218,000	2,542,699	-	3,760,699
減価償却累計額	△ 1,096,200	△ 2,288,430	-	△ 3,384,630
工具器具備品	312,500,589	3,024,890,951	-	3,337,391,540
減価償却累計額	△ 266,728,323	△ 2,375,597,875	-	△ 2,642,326,198
土地	-	6,165,209,000	-	6,165,209,000
有形固定資産合計	61,790,908	10,785,485,121	-	10,847,276,029
2無形固定資産				
ソフトウェア	8,062,401	15,485,949	-	23,548,350
電話加入権	491,400	50,400	-	541,800
著作権	-	420,000	-	420,000
無形固定資産合計	8,553,801	15,956,349	-	24,510,150
固定資産合計	70,344,709	10,801,441,470	-	10,871,786,179
資産合計	256,300,237	11,290,463,485	△ 33,645,561	11,513,118,161
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務	59,980,732	352,794,210	-	412,774,942
未払金	51,042,076	131,088,651	△ 33,645,561	148,485,166
前受金	3,444,341	-	-	3,444,341
短期リース債務	-	36,825,342	-	36,825,342
預り金	21,962,851	3,736,560	-	25,699,411
流動負債合計	136,430,000	524,444,763	△ 33,645,561	627,229,202
II 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	19,552,220	539,428,903	-	558,981,123
資産見返寄附金	13,571,093	-	-	13,571,093
資産見返物品受贈額	26,509,118	14,971,178	-	41,480,296
長期リース債務	-	14,603,462	-	14,603,462
資産除去債務	-	13,575,048	-	13,575,048
固定負債合計	59,632,431	582,578,591	-	642,211,022
負債合計	196,062,431	1,107,023,354	△ 33,645,561	1,269,440,224
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金	3,944,325	11,781,764,434	-	11,785,708,759
資本金合計	3,944,325	11,781,764,434	-	11,785,708,759
II 資本剰余金				
資本剰余金	2,391,300	1,814,183,049	-	1,816,574,349
損益外減価償却累計額	△ 4,052,653	△ 3,306,223,781	-	△ 3,310,276,434
損益外減損損失累計額	△ 444,600	-	-	△ 444,600
損益外固定資産売却却差額	-	△ 104,463,743	-	△ 104,463,743
損益外利息費用累計額	-	△ 1,215,428	-	△ 1,215,428
資本剰余金合計	△ 2,105,953	△ 1,597,719,903	-	△ 1,599,825,856
III 利益剰余金又は繰越欠損失				
積立金	38,730,077	-	-	38,730,077
当期末処分利益又は当期末処理損失	19,669,357	△ 604,400	-	19,064,957
利益剰余金又は繰越欠損金合計	58,399,434	△ 604,400	-	57,795,034
純資産合計	60,237,806	10,183,440,131	-	10,243,677,937
負債・純資産合計	256,300,237	11,290,463,485	△ 33,645,561	11,513,118,161

2 損益計算書

(単位:円)

科 目	一般勘定	社会復帰促進等事業勘定	調整	法人単位
経常費用				
研究業務費	391,694,287	1,109,445,984	-	1,501,140,271
給与手当	290,383,865	414,354,007	-	704,737,872
法定福利費	42,985,760	56,712,978	-	99,698,738
退職金	970,200	23,875,147	-	24,845,347
旅費交通費	5,558,599	21,940,425	-	27,499,024
外部委託費	4,560,002	64,157,560	-	68,717,562
消耗品費	11,179,817	76,562,113	-	87,741,930
備品費	4,259,104	37,515,802	-	41,774,906
貸借料	378,630	1,373,501	-	1,752,131
減価償却費	10,354,306	166,245,351	-	176,599,657
保守・修繕費	5,606,765	107,684,960	-	113,291,725
水道光熱費	7,637,205	76,558,989	-	84,196,194
支払手数料	15,250	2,660,910	-	2,676,160
図書印刷費	5,090,731	37,233,642	-	42,324,373
その他経費	2,714,053	22,570,599	-	25,284,652
一般管理費	87,221,746	258,222,059	△ 94,005	345,349,800
役員報酬	23,363,559	33,620,731	-	56,984,290
給与手当	33,319,096	45,635,025	-	78,954,121
法定福利費	7,863,001	13,627,016	-	21,490,017
旅費交通費	224,480	-	-	224,480
外部委託費	806,295	43,300,166	-	44,106,461
消耗品費	4,600,628	4,982,592	-	9,583,220
備品費	344,960	2,313,167	-	2,658,127
貸借料	114,855	1,188,589	△ 94,005	1,209,439
減価償却費	1,518,537	9,289,342	-	10,807,879
保守・修繕費	8,338,305	78,810,132	-	87,148,437
水道光熱費	419,062	9,219,143	-	9,638,205
支払手数料	1,787,476	11,116,560	-	12,904,036
図書印刷費	3,437,064	7,650	-	3,444,714
その他経費	1,084,428	5,111,946	-	6,196,374
財務費用	-	2,260,777	-	2,260,777
支払利息	-	2,260,777	-	2,260,777
経常費用合計	478,916,033	1,369,928,820	△ 94,005	1,848,750,848
経常収益				
運営費交付金収益	424,266,710	1,368,424,481	-	1,792,691,191
運営費交付金収益	420,477,329	1,228,924,066	-	1,649,401,395
資産見返運営費交付金戻入	3,789,381	139,500,415	-	143,289,796
受託収入	49,088,885	-	-	49,088,885
政府受託研究収入	-	-	-	-
民間受託研究収入	49,088,885	-	-	49,088,885
資産見返寄附金戻入	4,864,964	-	-	4,864,964
施設費収益	-	1,225,350	-	1,225,350
財産賃貸収入	1,160,727	-	-	1,160,727
その他事業収入	9,360,755	-	-	9,360,755
雑益	9,843,349	94,005	△ 94,005	9,843,349
経常収益合計	498,585,390	1,369,743,836	△ 94,005	1,868,235,221
経常利益	19,669,357	△ 184,984		19,484,373
臨時損失	653,600	2,044,930	-	2,698,530
固定資産除却損	653,600	2,044,930	-	2,698,530
臨時利益	653,600	2,044,930	-	2,698,530
資産見返運営費交付金戻入	-	1,507,490	-	1,507,490
資産見返物品受贈額戻入	510,800	537,440	-	1,048,240
資産見返寄附金戻入	142,800	-	-	142,800
当期純利益又は当期純損失	19,669,357	△ 184,984	-	19,484,373
当期総利益又は当期総損失	19,669,357	△ 184,984	-	19,484,373

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	一般勘定	社会復帰促進等事業勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
業務経費及び一般管理経費支出	△ 91,036,628	△ 630,264,055	13,224,592	△ 708,076,091
人件費支出	△ 374,827,384	△ 590,266,395	-	△ 965,093,779
科学研究費補助金預り金支出	△ 65,119,097	-	-	△ 65,119,097
受託研究による立替支出	△ 19,000,900	-	-	△ 19,000,900
運営費交付金収入	448,896,000	1,492,151,000	-	1,941,047,000
受託研究収入	57,840,596	-	-	57,840,596
科学研究費補助金預り金収入	67,219,562	-	-	67,219,562
その他の事業収入	21,272,380	13,224,592	△ 13,224,592	21,272,380
小 計	45,244,529	284,845,142	-	330,089,671
利息の支払額	-	△ 2,260,777	-	△ 2,260,777
業務活動によるキャッシュ・フロー	45,244,529	282,584,365	-	327,828,894
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 1,245,195	△ 263,261,101	-	△ 264,506,296
無形固定資産の取得による支出	△ 5,823,300	△ 4,656,750	-	△ 10,480,050
施設費による収入	-	50,468,000	-	50,468,000
施設費の精算による返還金の支出	-	△ 11,087,385	-	△ 11,087,385
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,068,495	△ 228,537,236	-	△ 235,605,731
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	-	△ 35,755,289	-	△ 35,755,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	△ 35,755,289	-	△ 35,755,289
IV 資金増加額(又は減少額)	38,176,034	18,291,840	-	56,467,874
V 資金期首残高	107,397,158	433,255,911	-	540,653,069
VI 資金期末残高	145,573,192	451,547,751	-	597,120,943

4 行政サービス実施コスト計算書

(単位:円)

科 目	一般勘定	社会復帰促進等事業勘定	調整	法人単位
I 業務費用				
(1) 損益計算書上の費用	479,569,633	1,371,973,750	△ 94,005	1,851,449,378
研究業務費	391,694,287	1,109,445,984	-	1,501,140,271
一般管理費	87,221,746	258,222,059	△ 94,005	345,349,800
財務費用	-	2,260,777	-	2,260,777
臨時損失	653,600	2,044,930	-	2,698,530
(2) (控除) 自己収入等	△ 66,915,559	△ 94,005	94,005	△ 66,915,559
受託収入	△ 49,088,885	-	-	△ 49,088,885
資産見返寄附金戻入	△ 5,007,764	-	-	△ 5,007,764
財産賃貸収入	△ 1,160,727	-	-	△ 1,160,727
その他事業収入	△ 9,360,755	-	-	△ 9,360,755
雑益	△ 2,297,428	△ 94,005	94,005	△ 2,297,428
業務費用合計	412,654,074	1,371,879,745	-	1,784,533,819
II 損益外減価償却等相当額	168,408	294,971,604	-	295,140,012
損益外減価償却相当額	168,408	294,452,799	-	294,621,207
損益外固定資産売却差額	-	338,116	-	338,116
損益外利息費用相当額	-	180,689	-	180,689
III 引当外賞与見積額	△ 253,389	3,027,839	-	2,774,450
IV 引当外退職給付増加見積額	27,398,939	35,295,651	-	62,694,590
V 機会費用	10,766	57,718,711	-	57,729,477
政府出資の機会費用	10,766	57,718,711	-	57,729,477
VI 行政サービス実施コスト	439,978,798	1,762,893,550	-	2,202,872,348

(11) 勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類

(単位:円)

科 目	一般勘定	社会復帰促進等事業勘定	合 計
I 当期末処分利益又は当期末処理損失	19,669,357	△ 604,400	19,064,957
当期総利益又は当期総損失	19,669,357	△ 184,984	19,484,373
前期繰越損失	-	△ 419,416	△ 419,416
II 利益処分類			
積立金	19,669,357	-	19,669,357
III 次期繰越欠損金	-	△ 604,400	△ 604,400

(12) 勘定相互間の相殺消去の明細

①相殺消去された勘定相互間の債権と債務

(単位:円)

債権の相殺額			債務の相殺額		
勘定名	科 目	金 額	勘定名	科 目	金 額
社会復帰促進等事業勘定	未収金	32,771,165	一般勘定	未払金	32,771,165
一般勘定	未収金	874,396	社会復帰促進等事業勘定	未払金	874,396

②相殺消去された勘定相互間の費用と収益

(単位:円)

費用の相殺額			収益の相殺額		
勘定名	科 目	金 額	勘定名	科 目	金 額
一般勘定	賃借料(一般管理費)	94,005	社会復帰促進等事業勘定	雑益	94,005

③相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フロー

(単位:円)

支出の相殺額			収入の相殺額		
勘定名	科 目	金 額	勘定名	科 目	金 額
一般勘定	業務経費及び 一般管理経費支出	13,224,592	社会復帰促進等事業勘定	その他の事業収入	13,224,592